

# 平成22年度 北上市の財政状況 (概要版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成24年3月



北上市

## 目次

連結対象団体一覧.....	1
1 普通会計	
(1) 普通会計貸借対照表.....	2
(2) 普通会計行政コスト計算書.....	4
(3) 普通会計純資産変動計算書.....	6
(4) 普通会計資金収支計算書.....	8
(5) 普通会計有形固定資産明細書.....	10
2 北上市全体の会計.....	12
(1) 北上市全体の貸借対照表.....	12
(2) 北上市全体の行政コスト計算書.....	13
(3) 北上市全体の純資産変動計算書.....	14
(4) 北上市全体の資金収支計算書.....	15
3 連結会計.....	16
(1) 連結貸借対照表.....	16
(2) 連結行政コスト計算書.....	17
(3) 連結純資産変動計算書.....	18
(4) 連結資金収支計算書.....	19

連結対象団体一覧

- ① 普通会計の財務書類  
普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。
- ② 北上市全体の財務書類  
北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計が含まれます。
- ③ 連結財務書類  
連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方三公社及び公益法人が含まれます。

平成22年度 連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	出資・経費 負担割合 (%)	備考	
③ 連結会計	① 普通会計	一般会計	○	/		
		土地取得	○	/		
	② 北上市 全体 会計	公営事業会計	水道	○	/	地方公営企業法 の適用会計
			下水道	○	/	地方公営企業法 の適用会計
			国民健康保険	○	/	
			老人保健	○	/	
			後期高齢者医療	○	/	
			介護保険(保険事業)	○	/	
			介護保険(介護サービス事業)	○	/	
			工業団地	○	/	
			農業集落排水	○	/	
			駐車場	○	/	
			宅地造成	○	/	
	一部事務組合 ・ 広域連合等	岩手中部広域水道企業団	○	48.47	比例連結団体	
		北上地区広域行政組合	○	44.76	比例連結団体	
		岩手中部広域行政組合	○	36.33	比例連結団体	
		北上地区消防組合	○	84.84	比例連結団体	
		岩手県市町村総合事務組合	×	-	主な連結対象業務が退職 手当支給のため非連結	
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○	5.55	比例連結団体	
		地方三公社	北上地区広域土地開発公社	○	90.00	全部連結団体 (実質的関与割合100%)
公益法人	(財)北上市自治振興公社	○	100.00	全部連結団体		
	(財)北上市文化創造	○	100.00	全部連結団体		
	(財)和賀町福祉基金	○	100.00	全部連結団体		
	(財)北上市体育協会	○	79.50	全部連結団体		

なお、「北上市の財政状況(概要版)」では普通会計の財務書類に絞って解説しており、北上市全体の財務書類と連結財務書類については、財務四表の掲載のみとしています。

1 普通会計

(1) 普通会計貸借対照表

① 普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	44,493,676
①生活インフラ・国土保全	84,554,518	(2) 長期未払金	
②教育	41,025,820	①物件の購入等	0
③福祉	1,320,506	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,378,572	③その他	0
⑤産業振興	11,031,524	長期未払金計	0
⑥消防	799,565	(3) 退職手当引当金	5,163,764
⑦総務	8,007,092	(4) 損失補償等引当金	105,000
有形固定資産計	148,117,597	固定負債合計	49,762,440
(2) 売却可能資産	6,462,660		
公共資産合計	154,580,257	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,510,401
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	7,928,598	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	7,928,598	(5) 賞与引当金	229,232
(2) 貸付金	1,350,670	流動負債合計	4,739,633
(3) 基金等		負債合計	54,502,073
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	893,762	<b>〔純資産の部〕</b>	
③土地開発基金	620,000	1 公共資産等整備国県補助金等	18,564,718
④その他定額運用基金	27,600	2 公共資産等整備一般財源等	63,934,197
⑤退職手当組合積立金	24,173	3 その他一般財源等	△ 23,407,833
基金等計	1,565,535	4 資産評価差額	57,612,391
(4) 長期延滞債権	1,364,230	純資産合計	116,703,473
(5) 回収不能見込額	△ 920,740		
投資等合計	11,288,293		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	871,700		
②減債基金	3,099,966		
③歳計現金	1,129,309		
現金預金計	5,100,975		
(2) 未収金			
①地方税	220,775		
②その他	26,736		
③回収不能見込額	△ 11,490		
未収金計	236,021		
流動資産合計	5,336,996		
資 産 合 計	171,205,549	負債・純資産合計	171,205,546

※5 有形固定資産のうち、土地は51,811,488千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は121,367,628千円です。

【資産の部】

○公共資産の現在の価額1,546億円のうち、約6割の963億円は、将来更新が必要となる建物や構築物などの償却資産です（P10のD、F参照）。  
 ○償却資産の寄付資産等を含んだ減価償却累計額（資産の目減額）は1,214億円です（注記参照）。  
 ○償却資産の現在価額と減価償却累計額を合わせた寄付資産等を含んだ総量（再調達価額）は、2,177億円です。  
 ○減価償却累計額1,214億円に対する、現金や預金などの流動資産の割合は、わずか4.4%です。  
 ○職員の退職手当組合積立金は退職手当引当金（負債の部）を下回っています。

【純資産の部】

○資産の7割が純資産で構成されています。  
 ○「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、資産の形成を伴わない負債に対して、積立等がなされていないことによるものです。  
 ○資産の形成を伴わない負債の主なもの、次のとおりです。

・臨時財政対策債未償還残高	98億円
・退職手当引当金	52億円
・三セク推進債未償還残高	96億円
計	246億円

※但し、三セク推進債を財源として土地開発公社の債務補償を履行した後、求償権の行使により公保有地約62億円を取得しています。

① 貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状況を表す財務書類です。借方（左側）と貸方（右側）に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。借方の「資産の部」が、調達した財源をどのように活用しているのかを示しており、貸方の「負債」と「純資産」が、資産の構成する財源をどのような手段で調達したかを示しています。

② 公共資産

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している「有形固定資産」と、近い将来の売却が可能であると判断した資産である「売却可能資産」から構成されます。

③ 投資等

債権や株式の取得に要した額、出捐（えん）金の額である「投資及び出資金」と、金銭消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。

④ 流動資産

「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込債権である「未収金」から構成されます。

⑤ 固定負債

金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に対する損失補償債務のうち、将来損失補償発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」などから構成されます。

⑥ 流動負債

負債のうち、その支払期限が1年以内に到来するものから構成されます。

⑦ 純資産

②～④の資産を構成する財源のうち、国や県からの補助金による「公共資産等整備国県補助金」、地方交付税や税金などによる「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」、資産を時価評価した際の評価差額分である「資産評価差額」から構成されます。

(2) 普通会計行政コスト計算書

① 普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

②	性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費		4,286,344	11.3%	317,039	1,043,920	842,892	301,073	398,179	51,150	1,114,657	217,434			0
	(2)退職手当引当金繰入等		△ 329,935	-0.9%	△ 25,360	△ 77,966	△ 71,513	△ 24,468	△ 32,643	△ 2,103	△ 91,654	△ 4,229			0
	(3)賞与引当金繰入額		229,232	0.6%	15,640	55,806	45,059	16,095	20,945	2,734	61,329	11,624			0
	小計		4,185,641	11.0%	307,319	1,021,760	816,439	292,700	386,481	51,781	1,084,332	224,829			0
③	(1)物件費		5,109,542	13.4%	317,683	1,602,063	454,778	1,101,601	721,413	49,662	847,268	13,097			1,977
	(2)維持補修費		540,151	1.4%	408,158	36,613	2,015	83,420	4,259	798	4,888	0			
	(3)減価償却費		4,348,698	11.4%	2,334,377	1,324,877	36,785	73,674	448,724	49,190	81,071				
	小計		9,998,391	26.3%	3,060,218	2,963,553	493,578	1,258,695	1,174,396	99,650	933,227	13,097			1,977
④	(1)社会保障給付		5,372,787	14.1%		39,029	5,318,946	14,812							
	(2)補助金等		3,001,852	7.9%	309,750	307,454	308,832	357,236	451,675	1,119,687	141,734	5,484			0
	(3)他会計等への支出額		4,058,345	10.7%	1,348,670	0	2,125,824	20,351	563,500	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等		506,353	1.3%	600	6,112	225,218	25,683	248,615	125	0				0
	小計		12,939,337	34.0%	1,659,020	352,595	7,978,820	418,082	1,263,790	1,119,812	141,734	5,484			0
⑤	(1)支払利息		661,058	1.7%									661,058		
	(2)回収不能見込計上額		652,489	1.7%										652,489	
	(3)その他行政コスト		9,593,037	25.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0		9,593,037
	小計		10,906,584	28.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	661,058	652,489	9,593,037
経常行政コスト a			38,029,953		5,026,557	4,337,908	9,288,837	1,969,477	2,824,667	1,271,243	2,159,293	243,410	661,058	652,489	9,595,014
(構成比率)					13.2%	11.4%	24.4%	5.2%	7.4%	3.3%	5.7%	0.6%	1.7%	1.7%	25.2%

【経常収益】

一般財源  
振替額

⑥	1 使用料・手数料 b	962,860		114,688	52,191	172,600	429,350	17,760	33	54,766	0	0		0	121,472
	2 分担金・負担金・寄附金 c	297,819		350	684	240,606	16,754	6,703	0	56	0	0		0	32,666
	経常収益合計 (b+c) d	1,260,679		115,038	52,875	413,206	446,104	24,463	33	54,822	0	0		0	154,138
	d/a	3.31%		2.3%	1.2%	4.4%	22.7%	0.9%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

⑦	(差引)純経常行政コスト a-d	36,769,274		4,911,519	4,285,033	8,875,631	1,523,373	2,800,204	1,271,210	2,104,471	243,410	661,058	652,489	9,595,014	△ 154,138
---	------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	-----------

【経常行政コスト】

○1年間の市の行政サービスに要した費用（経常行政コスト）の合計は380億円でした。

○目的別及び性質別において「その他」及び「その他の行政コスト」が最も多くなっていますが、これは当期に発生した土地開発公社に対する債務保証履行額96億円を計上していることによるものです。

○上記の要因を除くと、目的別では「福祉」分野、性質別では「社会保障給付」が最も多くなっております。

○経常行政コストには従来の官公庁会計には計上されていなかった減価償却費などの「現金の支出を伴わないコスト」が計上されることが特徴です。

○なお、当期はこれまで未登録だった橋りょうなどの大規模資産の棚卸しを行ったことにより、減価償却費が前期（37億円）に比べて大幅に上昇しました。

（調査判明資産の前期までの減価償却額は純資産変動計算書（P6参照）の「臨時損益」に計上されます。）

【経常収益】

○1年間の市の行政サービスの受益者が直接負担する、使用料や負担金などの総額（経常収益）は13億円でした。

○経常行政コストに対する割合は3.3%です。

【純経常行政コスト】

○行政コスト計算書は、市税や地方交付税などで負担する純経常行政コストを把握するための財務書類です。

○経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は368億円でした。

○純経常行政コストは、最終的に市税や地方交付税、国県補助金などによりまかなわれます。

○なお、純経常行政コストが、どのようにして市税や地方交付税、国県補助金などでまかなわれたかを示す財務書類は「純資産変動計算書」です（P6参照）。

**① 行政コスト計算書**

1年間の行政活動によって発生した、資産形成を伴わない日常的な費用と、受益者負担的な使用料、手数料、負担金などの収入を計上した財務書類です。

**② 人にかかるコスト**

職員に対する給料や手当などの「人件費」、職員が将来退職する際に必要となる額のうち当期に新たに認識された額である「退職手当引当金繰入額」、職員の翌年度支給予定の手当のうち当期の負担額である「賞与引当金繰入額」によって構成されます。

**③ 物にかかるコスト**

委託料や備品購入費、消耗品費などの「物件費」、施設の維持や修繕にかかる費用である「維持補修費」、当期に償却資産の価値が減少したと認められる額である「減価償却費」によって構成されます。

**④ 移転支的コスト**

生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用である「社会保障給付」、各種団体等に対して交付した「補助金等」、普通会計から公営企業会計などの他会計に支出した繰出金などの「他会計等への支出額」、公共資産の整備のために他団体に交付した費用である「他団体への公共資産整備補助金等」によって構成されます。

**⑤ その他のコスト**

地方債の利子償還額などの「支払利息」、地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または回収できないことが確定した金額である「回収不能見込計上額」によって構成されます。

**⑥ 経常収益**

市民が負担した「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」などが計上されます。なお、経常収益には、特定の行政サービスに対して徴した収入のみが計上され、市税や地方交付税などは含まれないという特徴があります。

**⑦ 純経常行政コスト**

「経常行政コスト」から「経常収益」を引いた数値です。この数値が純資産変動計算書（P6）に計上されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

① 普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

○行政コスト計算書（P4）の「純経常行政コスト」がここに計上されます。

②	④ ⑤ ⑥ ⑦ (単位：千円)				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,253,057	18,198,703	63,265,091	△ 24,950,210	33,739,473
純経常行政コスト	△ 36,769,274			△ 36,769,274	
一般財源					
地方税	12,476,391			12,476,391	
地方交付税	7,172,593			7,172,593	
その他行政コスト充当財源	1,959,577			1,959,577	
補助金等受入	6,423,073	1,035,671		5,387,402	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,352			△ 12,352	
公共資産除売却損益	46,343			46,343	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等	9,612,509			9,612,509	
調査判明資産の前期までの減価償却額	△ 20,574,685				△ 20,574,685
科目振替					
公共資産整備への財源投入			178,396	△ 178,396	
公共資産処分による財源増		△ 19,279	△ 58,878	142,750	△ 64,593
貸付金・出資金等への財源投入			1,263,645	△ 1,263,645	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,387,327	1,387,327	
減価償却による財源増		△ 650,377	△ 2,094,276	4,348,698	△ 1,604,045
地方債償還等に伴う財源振替			2,767,546	△ 2,767,546	
資産評価替えによる変動額	15,711,084				15,711,084
無償受贈資産受入	30,405,157				30,405,157
その他					
③ 期末純資産残高	116,703,473	18,564,718	63,934,197	△ 23,407,833	57,612,391

【期首純資産残高】

- 前期の貸借対照表に計上した、純資産の額です。
- 各項目の計上額は、前期の貸借対照表の純資産の額と一致します。

【純資産の異動の状況】

- 前期末の純資産（期首純資産残高）が、どのような異動によって直近の純資産残高（期末純資産残高）になったかを、項目毎に示しています。

【期末純資産残高】

- 当期末の貸借対照表に計上した、純資産の額です。
- 各項目の金額は、当期の貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 純資産の項目は、公共資産等の整備に充てられた財源である「公共資産等整備国県補助金」及び「公共資産等整備一般財源」と、それ以外の財源である「その他一般財源」及び「資産評価差額」とに、大まかに区分されます。
- 当期の特徴として、これまで未登録だった橋りょうなどの資産の棚卸しや、旧土地開発公社の土地を取得したことにより「資産評価差額」が大幅に増加したことが挙げられます。
- 主に上記の理由などから、純資産合計は、前期に比べて264億円増加しました。
- なお、現在「その他一般財源等」がマイナスになっているのは、将来の財源の一部が、負債などによって拘束されていることを表しています。

- 当期の流動資産の増加額20億円に対して、公共資産の減価償却費（経常行政コスト相当分）は43億円でしたので、公共資産の潜在的な更新需用は当期に43億円増加したと考えられます。
- このことは、当期は公共資産の更新需用の増加額の5割程度しか財源を留保できなかったことを表しています。

**左ページの財務諸表の解説は次のとおりです —各番号等に対応—**

**① 純資産変動計算書**

1年間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

**② 期首純資産残高**

会計期間の初日の純資産の残高です。

**③ 期末純資産残高**

会計期間の末日の純資産の残高です。

**④ 公共資産等整備国県補助金等**

貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高が計上されます。

**⑤ 公共資産等整備一般財源等**

貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外の現在高が計上されます。

**⑥ その他一般財源等**

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のものが計上されます。

なお、地方交付税の交付を受けている地方公共団体は、臨時財政対策債などの資産の形成を伴わない起債を発行していることから通常マイナスとなりますが、この数値がマイナスの状態は、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

**⑦ 資産評価差額**

資産評価差額とは、公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額が計上されます。具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を設定した場合、無償で資産を取得した場合に発生した場合の評価差額などが計上されます。

公共資産の時価評価した際に、その評価額が取得価額より低く見積もられた場合などにはマイナスの数値として計上され、無償資産を取得した場合の資産の評価額などプラスの数値として計上されます。

(4) 普通会計資金収支計算書

① 普通会計資金収支計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

① 日常的な活動に伴う現金の収支状況が示されます。

1 経常的収支の部	
人件費	5,229,060
物件費	5,109,542
社会保障給付	5,372,787
補助金等	12,575,260
支払利息	661,058
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,675,112
その他支出	552,503
支出合計	32,175,322
地方税	12,395,053
地方交付税	7,172,593
国県補助金等	5,680,167
使用料・手数料	879,454
分担金・負担金・寄附金	295,509
諸収入	291,836
地方債発行額	11,662,450
基金取崩額	1,462
その他収入	2,086,914
収入合計	40,465,438
経常的収支額	8,290,116

② 公共資産の整備に伴う現金の収支状況が示されます。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,784,963
公共資産整備補助金等支出	506,353
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,291,316
国県補助金等	741,444
地方債発行額	599,300
基金取崩額	0
その他収入	12,462
収入合計	1,353,206
公共資産整備収支額	△ 938,110

③ 出資、貸付、起債に伴う現金の収支状況が示されます。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	535,280
基金積立額	1,881,120
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,809,351
地方債償還額	3,793,668
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,019,419
国県補助金等	1,462
貸付金回収額	586,424
基金取崩額	54,785
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	189,093
その他収入	92,220
収入合計	923,984
投資・財務的収支額	△ 7,095,435

④ 【基礎的財政収支】  
○当期は約 58 億円のマイナスでした。  
○基礎的財政収支がマイナスとなった大きな要因として、土地開発公社の解散に伴い発行した、第三セクター等改革推進債 96 億円の影響が挙げられます。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	256,571
期首歳計現金残高	872,738
期末歳計現金残高	1,129,309

※1 一時借入金に関する情報  
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は687千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	42,742,628	千円
地方債発行額	△ 12,261,750	
財政調整基金等取崩額	△ 1,462	
支出総額	△ 42,486,057	
地方債元利償還額	4,454,039	
財政調整基金等積立額	1,745,527	
基礎的財政収支	△ 5,807,075	千円

企業会計の資金収支計算書の分析手法によると、以下に示す状態の場合が、一般的に安定的な財政状況であるといわれています。

経常的収支額  
+ (プラス)

公共資産整備収支額  
- (マイナス)

投資・財務的収支額  
- (マイナス)

当年度歳計現金増減額  
+ (プラス)

当期の普通会計の資金収支の状況は次のとおりでした。

経常的収支額  
+ 83 億円

公共資産整備収支額  
- 9 億円

投資・財務的収支額  
- 71 億円

当年度歳計現金増減額  
+ 3 億円

以上により、当期の資金収支の状況は、おおむね良好であったと認められます。

**① 資金収支計算書**

1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。具体的には資金収支計算書は貸借対照表に計上されている「歳計現金」の増減の明細を示す計算書です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

**② 経常的収支額**

日常的な行政活動によって発生し、かつ資産の形成を伴わない支出及び収入が計上されます。収支額がプラスの場合は、日常的な行政活動によって資金が増えたことを示し、マイナスの場合は、日常的な行政活動によって資金が減ったことを示します。

**③ 公共資産整備収支額**

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に特定された収入が計上されます。地方公共団体は公共資産整備を継続して行うことが求められ、また、ほとんどの場合、公共資産整備の財源の一部には市税や交付税などの経常収支財源が充てられます。よって、通常収支額はマイナスになると考えられます。

**④ 投資・財務的収支額**

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の償還などの投資・財務的な活動に使われた支出と、投資・財務的な活動に特定された収入が計上されます。なお、収支額がマイナスの状態が必ずしも悪い状態であるとはいえ、例えば、新たな起債額を減らす一方、それ以上の償還を行っている場合などは収支額がマイナスになりますが、財政的にはより健全な状態に近付いていると考えられます。

**⑤ 期末歳計現金残高**

三つの活動による収入と支出を差し引いた現金残高が計上されます。すべての収支額の結果が計上されることから、トータル・キャッシュ・フローとも呼ばれます。この数値は貸借対照表に計上されている歳計現金残高と一致します。

**⑥ 基礎的財政収支**

地方債の発行・償還や財政調整基金などの積立・取崩を除いた、正味の収支の情報です。収支がプラスであれば、借金に頼らずに支出をまかなっていることを示しています。プライマリーバランスとも呼ばれます。

(5) 有形固定資産明細書

① 平成22年度 有形固定資産明細表

(単位：千円)

有形固定資産 明細区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		③ 貸借対照表計上額		④ 資産 老朽化 比率 (C÷B)	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	②		帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F		うち資産評価差額
				うち当年度償却額							
生活インフラ・国土保	22,539,747	97,694,193	47,997,632	8,993,645	49,696,561	1,483,124	10,835,086	84,554,518	27,035,270	49%	
道路	14,667,052	63,253,571	31,492,542	1,317,183	31,761,029	188,330	0	46,616,411	5,877,655	50%	
橋りょう	0	15,978,217	7,397,818	7,270,966	8,580,399	0	10,231,219	18,811,618	18,197,124	46%	
河川	388,704	1,579,829	799,472	37,770	780,357	0	0	1,169,061	33,951	51%	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市計画	5,789,904	6,457,790	1,854,540	145,339	4,603,250	2,104	603,867	10,999,125	128,842	29%	
街路	27,067	3,103,764	608,893	62,071	2,494,871	0	0	2,521,938	117,290	20%	
都市下水路	14,375	0	0	0	0	0	0	14,375	0		
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公園	5,695,409	3,279,471	1,190,590	81,083	2,088,881	2,104	583,867	8,370,261	△ 44,746	36%	
その他	53,053	74,555	55,057	2,185	19,498	0	20,000	92,551	56,298	74%	
住宅	1,681,711	10,424,786	6,453,260	222,387	3,971,526	1,251,376	0	6,904,613	2,744,008	62%	
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	12,376	0	0	0	0	41,314	0	53,690	53,690		
教育	12,823,091	55,508,719	30,392,807	1,266,755	25,115,912	2,200,841	885,976	41,025,820	11,779,554	55%	
小学校	3,356,682	20,286,083	13,605,087	523,103	6,680,996	1,864,183	135,499	12,037,360	5,295,635	67%	
中学校	5,038,195	9,451,401	5,642,572	201,003	3,808,829	1,579	0	8,848,603	4,648,825	60%	
高等学校	4,628	0	0	0	0	669	0	5,297	5,297		
幼稚園	235,623	527,912	484,780	7,798	43,132	9,282	0	288,037	275,014	92%	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
社会教育	3,852,935	14,210,344	4,338,844	284,117	9,871,500	311,196	656,032	14,691,663	1,448,853	31%	
その他	335,028	11,032,979	6,321,524	250,734	4,711,455	13,932	94,445	5,154,860	105,930	57%	
福祉	763,721	1,568,078	1,167,941	37,326	400,137	156,648	0	1,320,506	483,588	74%	
保育所	333,067	949,414	738,185	19,013	211,229	76,235	0	620,531	164,095	78%	
その他	430,654	618,664	429,756	18,313	188,908	80,413	0	699,975	319,493	69%	
環境衛生	326,092	2,877,605	1,884,605	76,697	993,000	59,480	0	1,378,572	448,477	65%	
清掃	98,354	2,555,348	1,628,301	67,729	927,047	30,335	0	1,055,736	289,329	64%	
ごみ処理	49,035	2,555,348	1,628,301	67,729	927,047	29,306	0	1,005,388	238,982	64%	
し尿処理	49,319	0	0	0	0	1,029	0	50,348	50,347		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
保健衛生	227,738	242,332	194,501	5,299	47,831	29,145	0	304,714	158,597	80%	
その他	0	79,925	61,803	3,669	18,122	0	0	18,122	551	77%	
産業振興	3,006,805	6,985,331	4,330,434	198,398	2,654,897	1,600,595	3,769,227	11,031,524	6,139,235	62%	
労働	1,517,435	743,655	435,870	17,373	307,785	0	0	1,825,220	105,038	59%	
農林水産業	1,138,168	4,088,476	2,680,763	119,652	1,407,713	1,598,168	0	4,144,049	2,111,696	66%	
造林	514,319	110,399	96,148	5,422	14,251	31,141	0	559,711	544,867	87%	
林道	249,090	1,241,706	616,684	26,076	625,022	0	0	874,112	82,781	50%	
治山	209,194	2,200	2,200	0	0	374	0	209,568	160,692	100%	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	149,323	2,594,958	1,862,519	84,456	732,439	1,566,619	0	2,448,381	1,321,485	72%	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	16,242	139,213	103,212	3,698	36,001	34	0	52,277	1,871	74%	
商工	351,202	2,153,200	1,213,801	61,373	939,399	2,427	3,769,227	5,062,255	3,922,501	56%	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
観光	18,578	522,117	337,150	15,570	184,967	0	3,769,227	3,972,772	3,827,232	65%	
その他	332,624	1,631,083	876,651	45,803	754,432	2,427	0	1,089,483	95,269	54%	
消防	261,564	1,806,836	1,385,155	48,311	421,681	80,046	36,274	799,565	223,387	77%	
庁舎	118,631	0	0	0	0	11,694	0	130,325	130,325		
その他	142,933	1,806,836	1,385,155	48,311	421,681	68,352	36,274	669,240	93,062	77%	
総務	5,971,192	4,439,962	2,949,104	84,073	1,490,858	538,542	6,500	8,007,092	4,929,130	66%	
庁舎	2,436,885	3,156,190	2,148,976	61,963	1,007,214	0	0	3,444,099	1,317,385	68%	
その他	3,534,307	1,283,772	800,128	22,110	483,644	538,542	6,500	4,562,993	3,611,745	62%	
合計	45,692,212	170,880,724	90,107,678	10,705,205	80,773,046	6,119,276	15,533,063	148,117,597	51,038,641	53%	

※ 「うち当年度償却額」欄には、調査判明資産の前期までの減価償却額のうち「寄附された資産等」の金額を除いた額が含まれています。

① 有形固定資産明細書

「有形固定資産明細書」には、市が保有する有形固定資産の価額の情報が行政分野毎に区分されて計上されます。

A 土地

「土地」には、市が保有する土地及び立木竹の「取得価額（インフラ資産）」または「評価額（事業用資産）」が計上されます。現在の価額は**457億円**です。

（寄附資産等を含んだ土地は**518億円**です。）

B 取得価額

「取得価額」には、市が保有する償却資産の「再調達価額」が計上されます。これらの資産を将来更新する際にかかる費用は**1,709億円**と見込まれます。

（寄附資産等を含んだ取得価額は**2,177億円**です。）

C 減価償却累計額

「減価償却累計額」には償却資産の価値がこれまで目減りした額の合計が計上されます。現在の償却資産の目減りした額の合計は**901億円**です。

（寄附資産等を含んだ減価償却累計額は**1,214億円**です。）

② うち当年度償却額

「うち当年度償却額」には償却資産の1年間の目減り額が計上されます。当期の償却資産の目減り額は**107億円**です。なお、この欄には行政コスト計算書の「減価償却費」**43億円**と、純資産変動計算書の「調査判明資産の前期までの減価償却額」**206億円**の合計額**249億円**から寄付資産等の当期の償却資産の目減り額**142億円**を除いた額が計上されています。

③ 貸借対照表計上額

「貸借対照表計上額」には有形固定資産の現在の価額が計上されます。なお、この数値は、貸借対照表（P2）の資産の部の「有形固定資産」の数値と一致します。

④ 資産老朽化比率

「資産老朽化比率」とは償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算した比率です。償却資産（寄付された資産等を除く）の当期末の資産老朽化比率は**53%**です。

## 2 北上市全体の会計

### (1) 北上市全体の貸借対照表

#### 北上市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	88,512,933			
②教育	41,025,820			
③福祉	1,320,506			
④環境衛生	53,203,807			
⑤産業振興	28,809,442			
⑥消防	799,565			
⑦総務	8,007,092			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産計		221,679,165		
(2) 無形固定資産		896		
(3) 売却可能資産		6,462,660		
公共資産合計				228,142,721
2 投資等				
(1) 投資及び出資金		4,500,683		
(2) 貸付金		1,350,670		
(3) 基金等		1,582,811		
(4) 長期延滞債権		1,941,473		
(5) その他		0		
(6) 回収不能見込額		△ 1,093,068		
投資等合計				8,282,569
3 流動資産				
(1) 資金		7,752,955		
(2) 未収金		656,572		
(3) 販売用不動産		2,049,173		
(4) その他		33,465		
(5) 回収不能見込額		△ 61,226		
流動資産合計				10,430,939
4 繰延勘定				0
資 産 合 計				246,856,230
<b>[負債の部]</b>				
1 固定負債				
(1) 地方債				
①普通会計地方債		44,493,676		
②公営事業地方債		41,445,363		
地方債計			85,939,039	
(2) 長期未払金			2,118	
(3) 引当金			6,125,665	
(うち退職手当等引当金)			5,758,186	
(うちその他の引当金)			367,479	
(4) その他			0	
固定負債合計				92,066,822
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債			7,338,795	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			2,604,599	
(3) 未払金			148,249	
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	
(5) 賞与引当金			255,101	
(6) その他			82,250	
流動負債合計				10,428,994
負 債 合 計				102,495,816
<b>[純資産の部]</b>				
純 資 産 合 計				144,360,414
負債及び純資産合計				246,856,230

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,638,513	8.7%	371,541	1,043,920	986,009	423,699	430,103	51,150	1,114,657	217,434			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 428,830	-0.8%	△ 74,930	△ 77,966	△ 61,328	△ 83,402	△ 33,219	△ 2,103	△ 91,654	△ 4,229			0
	(3)賞与引当金繰入額	255,101	0.5%	20,087	55,806	54,041	26,746	22,734	2,734	61,329	11,624			0
	小計	4,464,784	8.4%	316,698	1,021,760	978,723	367,043	419,618	51,781	1,084,332	224,829			0
2	(1)物件費	6,831,095	12.8%	698,896	1,602,063	790,758	2,033,927	793,447	49,662	847,268	13,097			1,977
	(2)維持補修費	752,795	1.4%	423,717	36,613	2,015	277,436	7,328	798	4,888	0			
	(3)減価償却費	6,164,187	11.6%	3,081,382	1,324,877	36,785	678,413	912,469	49,190	81,071	0			
	小計	13,748,077	25.8%	4,203,995	2,963,553	829,558	2,989,776	1,713,244	99,650	933,227	13,097	0		1,977
3	(1)社会保障給付	15,491,684	29.1%		39,029	15,437,843	14,812							
	(2)補助金等	6,810,420	12.8%	864,751	307,454	3,551,268	368,367	451,675	1,119,687	141,734	5,484			0
	(3)他会計等への支出額	138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	603,245	1.1%	97,492	6,112	225,218	25,683	248,615	125	0	0			0
小計	22,905,487	43.0%	962,243	352,595	19,214,467	408,862	700,290	1,119,812	141,734	5,484			0	
4	(1)支払利息	1,739,876	3.3%									1,739,876		
	(2)回収不能見込計上額	672,812	1.3%										672,812	
	(3)その他行政コスト	9,696,613	18.2%	1	0	76,402	2,395	24,778	0	0	0			9,593,037
	小計	12,109,301	22.8%	1	0	76,402	2,395	24,778	0	0	0	1,739,876	672,812	9,593,037
経常行政コスト a	53,227,649		5,482,937	4,337,908	21,099,150	3,768,076	2,857,930	1,271,243	2,159,293	243,410	1,739,876	672,812	9,595,014	
(構成比率)			10.3%	8.1%	39.6%	7.1%	5.4%	2.4%	4.1%	0.5%	3.3%	1.3%	18.0%	

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	962,860		114,688	52,191	172,600	429,350	17,760	33	54,766	0	0		0	121,472
2 分担金・負担金・寄附金	4,677,573		70,095	684	4,446,558	115,748	11,766	0	56	0	0		0	32,666
3 保険料	3,194,884				3,194,884									
4 事業収益	4,090,331		1,458,426	0	30,294	2,182,609	419,002	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	122,543		109	0	51,750	27,085	43,599	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,048,191		1,643,318	52,875	7,896,086	2,754,792	492,127	33	54,822	0	0		0	154,138
b/a	24.5%		30.0%	1.2%	37.4%	73.1%	17.2%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,179,458		3,839,619	4,285,033	13,203,064	1,013,284	2,365,803	1,271,210	2,104,471	243,410	1,739,876	672,812	9,595,014	△ 154,138

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

### 北上市全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	116,929,128
純経常行政コスト	△ 40,179,458
一般財源	
地方税	12,476,391
地方交付税	7,172,593
その他行政コスト充当財源	1,943,829
補助金等受入	10,996,666
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,352
公共資産除売却損益	△ 109,591
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	9,612,509
その他	△ 20,574,685
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	15,744,808
無償受贈資産受入	30,414,429
その他	△ 53,853
期末純資産残高	144,360,414

## (4) 北上市全体の資金収支計算書

## 北上市全体の資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,661,876
物件費	6,757,255
社会保障給付	15,491,684
補助金等	16,390,532
支払利息	1,739,876
その他支出	848,081
支出合計	46,889,304
地方税	12,395,053
地方交付税	7,172,593
国県補助金等	10,146,940
使用料・手数料	879,454
分担金・負担金・寄附金	4,549,749
保険料	3,152,547
事業収入	4,082,375
諸収入	370,749
地方債発行額	12,538,350
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
その他収入	2,125,281
収入合計	57,413,091
経常的収支額	10,523,787
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,832,333
公共資産整備補助金等支出	603,245
その他支出	0
支出合計	4,435,578
国県補助金等	846,998
地方債発行額	2,078,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	156,963
収入合計	3,082,261
公共資産整備収支額	△ 1,353,317
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	197,574
貸付金	535,280
基金積立額	132,541
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,627,466
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	141,663
支出合計	7,634,524
国県補助金等	1,462
貸付金回収額	586,424
基金取崩額	54,785
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	189,093
収益事業純収入	0
その他収入	97,220
収入合計	928,984
投資・財務的収支額	△ 6,705,540
翌年度繰上充用金増減額	△ 185,596
当年度資金増減額	2,279,334
期首資金残高	5,473,621
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,752,955

### 3 連結会計

#### (1) 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	88,512,933	①普通会計地方債	44,493,676
②教育	41,027,886	②公営事業地方債	43,093,784
③福祉	1,328,769	地方公共団体計	87,587,460
④環境衛生	60,270,317	(2) 関係団体	
⑤産業振興	28,809,442	①一部事務組合・広域連合地方債	134,589
⑥消防	1,393,273	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,047,353	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	134,589
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,118
有形固定資産計	229,389,973	(4) 引当金	6,960,052
(2) 無形固定資産	1,006	(うち退職手当等引当金)	6,569,738
(3) 売却可能資産	6,462,660	(うちその他の引当金)	390,314
公共資産合計	235,853,639	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	94,684,219
(1) 投資及び出資金	1,850,863	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,350,670	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,094,044	①地方公共団体	7,338,795
(4) 長期延滞債権	1,941,473	②関係団体	353,899
(5) その他	16	翌年度償還予定額計	7,692,694
(6) 回収不能見込額	△ 1,093,068	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,604,599
投資等合計	7,143,998	(3) 未払金	225,464
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,074,221	(5) 賞与引当金	302,838
(2) 未収金	669,405	(6) その他	94,615
(3) 販売用不動産	2,049,173	流動負債合計	10,920,210
(4) その他	38,170	負債合計	105,604,429
(5) 回収不能見込額	△ 61,233	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	11,769,736	純資産合計	149,163,410
4 繰延勘定	465	負債及び純資産合計	254,767,839
資産合計	254,767,839		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,705,469	9.5%	371,541	1,159,205	990,622	498,755	510,198	814,858	1,142,351	217,939			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 520,271	-0.9%	△ 74,930	△ 73,879	△ 61,328	△ 77,882	△ 33,219	△ 102,776	△ 92,029	△ 4,229			0
	(3)賞与引当金繰入額	302,840	0.5%	20,087	55,806	54,041	28,281	22,734	47,314	62,953	11,624			0
	小計	5,488,038	9.1%	316,698	1,141,132	983,336	449,154	499,713	759,396	1,113,275	225,334			0
2	(1)物件費	7,652,402	12.7%	698,896	2,054,740	837,785	2,199,710	858,471	134,877	852,116	13,826			1,981
	(2)維持補修費	824,050	1.4%	423,717	46,335	2,015	334,460	9,330	3,296	4,897	0			
	(3)減価償却費	6,564,007	10.9%	3,081,382	1,325,001	36,788	934,200	913,830	191,337	81,469	0			
	小計	15,040,459	25.0%	4,203,995	3,426,076	876,588	3,468,370	1,781,631	329,510	938,482	13,826	0		1,981
3	(1)社会保障給付	22,507,674	37.4%		39,029	22,453,833	14,812							
	(2)補助金等	4,278,344	7.1%	864,751	248,831	2,406,423	175,057	371,922	60,159	145,717	5,484			0
	(3)他会計等への支出額	138	0.0%	0	0	138	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	603,245	1.0%	97,492	6,112	225,218	25,683	248,615	125	0	0			0
小計	27,389,401	45.5%	962,243	293,972	25,085,612	215,552	620,537	60,284	145,717	5,484			0	
4	(1)支払利息	1,796,536	3.0%									1,796,536		
	(2)回収不能見込計上額	672,812	1.1%										672,812	
	(3)その他行政コスト	9,800,819	16.3%	1	3,050	177,525	2,538	24,778	0	△ 110	0			9,593,037
	小計	12,270,167	20.4%	1	3,050	177,525	2,538	24,778	0	△ 110	0	1,796,536	672,812	9,593,037
経常行政コスト a	60,188,065		5,482,937	4,864,230	27,123,061	4,135,614	2,926,659	1,149,190	2,197,364	244,644	1,796,536	672,812	9,595,018	
(構成比率)			9.1%	8.1%	45.1%	6.9%	4.9%	1.9%	3.7%	0.4%	3.0%	1.1%	15.9%	

【経常収益】

項目	金額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	983,666		114,688	52,191	172,600	448,695	17,760	1,494	54,766	0	0		0	121,472
2 分担金・負担金・寄附金	7,576,195		70,095	1,666	7,348,034	123,073	11,766	0	18,780	362	120		4	2,295
3 保険料	3,194,884				3,194,884									
4 事業収益	5,222,184		1,458,426	384,872	42,006	2,736,221	573,335	0	0	27,324	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	283,689		109	153,641	55,901	29,627	44,411	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,260,618		1,643,318	592,370	10,813,425	3,337,616	647,272	1,494	73,546	27,686	120		4	123,767
b/a	28.7%		30.0%	12.2%	39.9%	80.7%	22.1%	0.1%	3.3%	11.3%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	42,927,447		3,839,619	4,271,860	16,309,636	797,998	2,279,387	1,147,696	2,123,818	216,958	1,796,416	672,812	9,595,014	△ 123,767

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	121,807,131
純経常行政コスト	△ 42,927,447
一般財源	
地方税	12,476,391
地方交付税	7,172,593
その他行政コスト充当財源	1,928,995
補助金等受入	14,111,518
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,352
公共資産除売却損益	△ 112,011
投資損失	0
収益事業純損失	△ 602,840
損失補償等引当金繰入	9,612,509
その他	△ 20,574,685
出資の受入・新規設立	202,855
資産評価替えによる変動額	15,744,808
無償受贈資産受入	30,414,429
その他	△ 78,198
期末純資産残高	149,163,696

## (4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,920,744
物件費	7,554,984
社会保障給付	22,507,674
補助金等	13,856,895
支払利息	1,796,536
その他支出	1,028,758
支出合計	53,665,591
地方税	12,395,053
地方交付税	7,172,593
国県補助金等	13,261,792
使用料・手数料	900,260
分担金・負担金・寄附金	7,657,594
保険料	3,165,148
事業収入	5,226,919
諸収入	390,933
地方債発行額	12,552,879
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,380
その他収入	2,179,347
収入合計	64,970,898
経常的収支額	11,305,307

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,949,697
公共資産整備補助金等支出	603,245
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,557
その他支出	0
支出合計	4,560,499
国県補助金等	846,998
地方債発行額	2,142,316
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	156,963
収入合計	3,146,277
公共資産整備収支額	△ 1,414,222

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	197,574
貸付金	590,507
基金積立額	138,997
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,959,327
長期借入金返済額	288,387
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,174,792
国県補助金等	1,462
貸付金回収額	586,424
基金取崩額	54,785
地方債発行額	690
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	189,093
収益事業純収入	0
その他収入	339,570
収入合計	1,172,024
投資・財務的収支額	△ 7,002,768

翌年度繰上充用金増減額	△ 185,596
当年度資金増減額	2,702,721
期首資金残高	6,378,325
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,825
期末資金残高	9,074,221